

(参考様式3)

会 議 録

会議の名称	平成26年度第1回東村山市子ども・子育て会議				
開催日時	平成26年4月22日(火)午後7時00分～9時15分				
開催場所	いきいきプラザ3階マルチメディアホール				
出席者 及び欠席者	●出席者： (委員) 河津会長、近藤職務代理、神野委員、石渡委員、小山委員、 林委員、村野委員、土屋委員、野澤委員、千葉委員、山口委員、真鍋委員、 森本委員、十時委員、榎本委員 (市事務局) 野口子ども家庭部長、野々村子ども家庭部次長、 子ども総務課 星野課長、小澤課長補佐、松井主任、幸野主任 子育て支援課 森脇課長、八丁主査、高橋係長 子ども育成課 高柳課長、下口課長補佐、大石係長 児童課 半井課長、小町課長補佐、森藤館長、小川主任 ●欠席者：				
傍聴の可否	傍聴 可能	傍聴不可 の場合は その理由		傍聴者 数	5人
会議次第	1. 開会 2. 事務連絡 3. 報告・説明 (1) 「教育・保育」及び「地域子ども・子育て支援事業」の量の見込みについて【資料1】 (2) 「量の見込み」の算出について【資料2】 4. 審議 (1) 地域型保育事業の認可基準について【資料3】 (2) 確認制度の運営基準について【資料4】 (3) 子ども・子育て支援新制度に関する基準について【資料5】 5. その他 (1) 平成26年度スケジュールについて【資料6】 (2) 「市内教育・保育施設見学会」の開催について 6. 閉会				
問い合わせ先	担 当	子ども総務課 小澤			
	電話番号	042-393-5111 (内線3262)			
	ファックス番号	042-394-7399			

会 議 経 過

1. 開会

2. 事務連絡

3. 報告・説明

(1) 「教育・保育」及び「地域子ども・子育て支援事業」の量の見込みについて

(2) 「量の見込み」の算出について

1. 計画期間における将来人口

2. 量の見込みの設定の考え方

○子ども総務課長

資料1・2に沿って説明。

○A委員

「年齢各歳別人口」について。平成27年度の0歳児が平成28年度の1歳児に移行していく形であって、増減については、転入や転出等を加味しての表記との認識で良いか。

○事務局

お見込みのとおり。

○会長

社会増減について試算方法は不明であるが、お示し頂いた人口動態によると、およそ平成27年度をピークにして減少傾向であると推計されている。

○A委員

9歳に関しては、平成28年度で減少後、平成29年度で増加している。

○会長

今回提示のあった将来人口は、市の総合計画の将来人口を基本にしている。「現在の利用状況」及び「利用希望の把握」の差だけではなく、「地域の実情」と言うもう1つの要素をかませている。これは全国的にそのようになっている。

3. 教育・保育の量の見込みの算出

○コンサル

(1) 算出方法について説明。

○子ども育成課長

(2) ニーズ量について説明。

■0歳家庭のみ<3号認定> (認定こども園及び保育所+地域型保育)

平成27年度は541名。充足率は48.9%。充足率とは、P1の「年齢各歳別人口」の平成27年度の0歳児の人口1,107人で割り返したものであり、結果、48.9%の方が3号認定のニーズがあるという見方になる。

0歳児のニーズについては全国的に高く出ている状況である。

平成25年4月の実績の充足率と比較するとかなりの開きがある。ニーズ量と実績数の差は354人であるが、この人数は例えば保育園の整備をした場合、どのようなイメージかという、仮に1園0歳児の定員を9名とすると100名定員の保育園をおよそ39園整備する量となる。実績と比較してかなりニーズが高く出ていることが見て取れる。

■1・2歳家庭のみ<3号認定> (認定こども園及び保育所+地域型保育)

ニーズでは49.3%、実績は36.7%であり、やはり高めであるが0歳児程ではない。

■3歳～就学前家庭のみ<1号認定> (認定こども園及び幼稚園) <2号認定> (幼稚園)

ニーズの充足率を合わせると、62.8%であり、実績の63.9%とほぼ同じくらいである。

<2号認定> (認定こども園及び保育所)

ニーズの充足率は33.1%、実績は32.7%でやはり近い数字である。

4. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み

①時間外保育事業 (延長保育)

○コンサル

(1) 算出方法について説明。

○子ども育成課長

(2) ニーズ量について説明。

ニーズの充足率は10.5%。市内で20時までの延長保育は第六保育園1園で実施しており、実績については、実人数を載せてある。

②放課後児童健全育成事業 (児童クラブ)

○児童課長

(2) ニーズ量について説明。

低学年については、保護者の高い関心がうかがえる。保護者の就労に関わらず、関心を示したことが高いニーズ要因であろう。

高学年についても、低学年と同様であるが、約3割強の保護者が4年生からは家庭の事情(習い事・友人関係等)から通所が必要ないと考えている。

タイプEの家庭はニーズがなかったという結果である。

実績は小学校1年生～3年生までの低学年の事業実施データである。高学年については未実施の為、データはない。市内小学校15校、児童クラブ25施設で入会実績+待機者数の人数である。待機者数は入所申し込み外の人数であり転入によるものと思われる。

③子育て短期支援事業 (ショートステイ)

○子育て支援課長

(2) ニーズ量について説明。

ニーズ調査を参考にした結果、ニーズ量は0となった。現在の利用状況等を踏まえ、地域の実情も考慮し量の見込みの検討を行う必要があると考えている。

実績は2歳～13歳未満を対象に、平成22年度～24年度の3年間を表記しており、平均延べ人数は17人である。

④地域子育て支援拠点事業 (子育てひろば)

○子ども総務課長

(2) ニーズ量について説明。

調査では複数回答が可能となっており、また市が運営等を行っていない「おひさまクラブ」・「どんぐり」・「その他のサロン」などの類似施設の利用希望者もニーズ量の中に含まれている。実績では、ころころの森・ほんちょう・みすみ・のぐち・ほほえみ子育てひろばの5か所に限定されており、その結果、差が生じたと考えている。今後、ニーズ量の詳細を再確認し、量の見込みの設定に繋げていきたい。

⑤一時預かり事業等 (一時預かり事業、子育て短期支援事業 (トワイライトステイ))、ファミリー・サポート・センター事業 (病児・緊急対応強化事業を除く)

○子ども育成課長

(2) ニーズ量について説明。

ア) 幼稚園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育）

市内に幼稚園は11園あり、すべての園で預かり保育を実施している状況である。

イ) 幼稚園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育）以外

◆認可保育所

年間利用者数は増加傾向にある。平成25年度においては、市内7か所において一時預かりを実施している。

○子ども総務課長

◆たんたんのおうち

平成24年度開設であり、利用登録者数は225人である。今後、利用者数は増加していくものとみている。

◆ファミリー・サポート・センター（一時預かり該当分）

日中の預かりが出来る提供会員はいるのだが、若干PR不足もあり、数値が伸び悩んでいる。今後の課題としている。

⑥病児保育事業（病児・病後児保育）

○子ども育成課長

(2) ニーズ量について説明。

市内で初めての病児・病後児保育施設が平成25年11月に開設した。

平成25年11月～平成26年3月までの稼働率の平均は38.0%である。日曜・祝祭日、年末年始の休みを除いた開設日を定員4名で試算すると、年間およそ1,000人弱の児童を預かる事が可能である。

⑦ファミリー・サポート・センター事業（就学児のみ）

○子ども総務課長

(2) ニーズ量について説明。

タイプAのひとり親に集中しているが、ニーズ調査の結果、ファミリー・サポート・センターを放課後の過ごし方で希望されている方は1人であったため、ニーズ量はその数字が反映されている為である。実績（就学児童の放課後の援助部分）については、年間利用回数平均にすると1,300回前後という数字となり、何かしらの放課後の援助は必要であろうと認識しており、ニーズ量との差はあると考えている。

○会長

希望は取ったが、現状との差が大きい感がある。何かご質問がある方はどうぞ。

○B委員

P4の3号認定。問16の設問。0歳の保護者が今すぐ0歳から預けたい方ばかりではなく、ゆくゆくは預けたいと考えている方が多いとの理解でいる。

○A委員

問16の設問の仕方について。小学校入学までにとっており、0歳児の保護者の方は0歳児の間に預けたいのではなく小学校の入学までの間には預けたいと思っている方々の回答との認識をしておかなければならない。

○会長

1歳以降の数字と比較しても、不自然に多い。ただ、調査をやり直すことはできないので、どの様に調整するかは次回の会議で議論したい。全国的に0歳は多く出ているようだ。

○A委員

P11一時預かり事業をしている認可保育所の年間利用者数について。この数字は、実際に預かった人数であり、保護者が予約後にキャンセルした数は入っていないので、予約人数としては、もっと多いはずである。

○C委員

P6延長保育。実績人数での年間利用者数とは、第六保育園に入園している児童数であって、市内で利用したいが第六保育園に入所できず利用できない方はたくさんいるので、この数字で判断してほしくない。

○B委員

P9子育てひろば。運営者の実感として、タイプBフルタイム×フルタイムの方々の利用ニーズが2番目に多いのは不思議に思われるかもしれないが、土曜日や仕事が休みの時に利用したいと考えている場合や、0歳や1歳の育休の時に利用したい為である。フルタイムで就労していると、地域との繋がりや子育て情報を得ることが難しく、そんな中で子育てひろばは大変有効である。

○会長

ニーズ量が多く出すぎているわけではなく、相当の需要があるということである。

○D委員

P9の子育てひろばはフルタイム×フルタイムでも土曜日に利用したい方はたくさんいる。

P7の児童クラブの実績について。入会実績+待機者数の待機者は年度始まりの待機者はいないとの解釈で良いか。

○子ども家庭部次長

その理解で良い。実績の待機者とは、当初申込締切以降、通年を通して申し込みされ、更に指数を満たしていて本来ならば空きがあれば入れたであろう方を指している。

○C委員

P7児童クラブのニーズ量について。低学年はほぼ保護者と児童のニーズが一致していると思うが、高学年については、保護者と児童のニーズは必ずしも一致していないと感じる。保護者のニーズは高くても、児童は学童に通所するのではなく自由に過ごしたいと考えている。保護者と児童のニーズのズレも鑑みなければならない。

4. 審議

(1) 地域型保育事業の認可基準について

(2) 確認制度の運営基準について

(3) こども・子育て支援新制度に関する基準について

○子ども育成課長

資料3、資料4、資料5に沿って説明。

審議内容については意見票を準備し、会議終了後も委員からの意見を受け付けることを説明。

○E委員

国基準どおりということだが、制度の移行の流れが早すぎる印象がある。小規模保育施設の居室の基準など3.3㎡とされているが、現状、2.5㎡で実施しているところもある。今後1年のうちに大きく基準を変えて実施しなければならないのは厳しく、公定価格が示されない中で、面積だけは広くというのは対応が難しい。経過措置、移行措置がなくては無理がある。新しく施設ができる場合は、広い方が良いだろうが、市内既存施設は長く保育を実施しており、これから移行して運営を安定させていくまでの間、入所を断らざるを得ない場合も出てくると思う。

○事務局

市内では、都制度で実施しているところは2.5㎡で実施しているところもある。既存施設については、経過措置を設けてはどうかというご提案としてお受けいたします。

○職務代理

市側でも国の制度移行の中でどうやっていくか検討されていることと思う。国の基準に準拠して進めて行くという方針であればそれを確認しながら、都の認証型の基準との差や有資格者の割合など現状における課題をきちんと確認して、東村山の事業の進め方として議論しておかなければならないと思う。

○会長

条例化との絡みもあるだろうが、市としての進め方をきちんとしていかなければならないと思う。

○B委員

定期利用保育、認証保育所は都要件で6割となっている。新規は1/2(=5割)でよいのか。東村山として6割という基準を出すかどうか、保育士の確保がたいへんな現状で10割にすると地域型保育ができない所が出てくるかもしれない。無資格者が1/2なり4割なり入ってくるとしたら、研修をどのように行っていくか市としてもきちんと考えていく必要があると思う。丁寧に考えていく必要がある。

○C委員

保護者としては、全員が保育士資格を持っていることに超したことはないが、施設としては死活問題にもなるだろう。認証の6割程度として、残りの4割はどのような位置づけとするのか話し合う時間が欲しいと思う。

○事務局

B型で1/2以上という基準については、各委員から認証等の基準6割以上という件についてご意見があったので、検討させていただきたいと思う。新制度では、保育士割合を増やすと、施設への補助単価を上げていくことも検討されている。また、保育士資格を持っていない保育従事者への資格取得支援や幼稚園教諭資格者への保育士資格の取得促進なども実施している。A型は保育士10割であり、保育士割合をあげていく施策についても考えている。

○会長

潜在保育士が60万人いるとしても、人材確保の問題は大きい。量的な拡大が図られるだろうが、事業計画が現実的によい教育・保育ができるように選択をしていかなければならない。実際の課題は重いと感じる。本日は限られた時間ではあるが、各委員から貴重な発言があった。先程、事務局より説明があったが、さらに意見がある場合は5月7日までに意見票を提出されたい。

5. その他

(1) 平成26年度スケジュールについて

○事務局

今年度、子ども・子育て会議は全10回を予定している。

次回の日程は5月26日（月）で決定

(2) 「市内教育・保育施設見学会」の開催について

○事務局

資料に沿って説明。

6. 閉会

事務局より、閉会の挨拶がなされた。